

2022年3月9日

## ロシア・ウクライナ情勢による当社事業への影響について

当社は、ロシア・ウクライナ情勢に深く憂慮し、早期かつ平和的な解決を心から祈念しております。  
ロシア・ウクライナ情勢による当社グループへの現時点での影響について、以下の通りお知らせします。

### 1. 当社の考え方

当社は、国際社会が協調して行うロシアに対する制裁措置及び日本政府の方針を遵守すると共に、日本政府や事業パートナーを含むステークホルダーと協議を続けながら、適切に対応していきます。

### 2. ロシア・ウクライナにおける拠点について

当社は、ロシア・ウクライナに製造・販売拠点を有しておりません。

### 3. 現時点での影響について

2021年度連結売上高予測値3,630億円のうち、ロシア・ウクライナ向け売上高は0.1%未満と試算しており、当社業績への直接的な影響は軽微と見込んでいます。また、ロシア・ウクライナからの原材料調達も限定的ではあるものの、今後の影響を精査して参ります。

一方で、原油価格の急騰に伴いナフサ価格やその他の原料価格が継続して高騰した場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

今後も安定的な製品供給を目指し、継続的なコストダウンや必要に応じて製品価格改定等の措置をとって参りますが、情勢の長期化に伴い当社業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかにお知らせします。

以上

本件に関するお問い合わせ先

日本ゼオン株式会社 コーポレートサステナビリティ統括部門 広報室 電話：03-3216-2747